

日台経済の発展と 共通課題の解決に向けた 協力関係の重要性を確認 ——第50回東亜経済人会議を開催



飯島 彰己

いじま まさみ

東亜経済人会議日本委員長
三井物産顧問

東亜経済人会議日本委員会は、3月16、17日に台湾の東亜経済協会との間で、第50回東亜経済人会議を3年ぶりの対面形式で開催した。台湾側から黄茂雄同協会名誉理事長、黄教漳同理事長ら約60人が、日本側からは約60人の参加を得た。双方は、先達の努力によって毎年欠かさず実施されてきた合同会議が、半世紀の大きな節目を迎えたことを慶賀するとともに、今後の日台経済関係の一層の拡大と深化の方途を巡り、議論を深めた。以下に、その概要を紹介する。

日台経済の概況

日本経済の概況について、ポストコロナを迎え、今後は国内消費についても伸びが期待できること、日本政府において成長戦略の取り組みが行われていることが報告された。また、日本銀行総裁・副総裁交代後の金融政策の動向に、政府・経済界ともに高い関心を寄せていることが紹介された。

台湾側からは、経済低迷の一因は輸出減であり、輸出促進によって経済成長を加速するため、環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定(CPTPP)への加入を正式に申請したことから、日本側の理解と支援に期待する旨の発言があった。また、近年、台湾でも少子高齢化が進み、生産年齢

人口の減少、社会保障支出の増大等の課題への対応が急務となっており、これら日台共通の社会課題解決について、日本との協力に関心が示された。

重要性を増す半導体産業における日台協力

多くの産業にとっても、半導体は必要不可欠な戦略的部材であり、経済成長に向けて、安定的な供給を確保していかねばならない。我が国も半導体産業の再興に官民を挙げて取り組んでおり、2022年、台湾積体電路製造(TSMC)が熊本工場の設立を決断したことは意義深い。

会議において、日本側は、台湾の製造技術および日本の素材や設備装置は相互補完関係にあり、さらなる日台の関係強化を通じた強靱なサプライチェーンの構築に期待を表明した。台湾側は、半導体産業における環境配慮に触れ、廃棄物管理や大気汚染対策等を実施し、環境と共存した事業活動を展開していくとした。また、研究開発と人材育成の促進は引き続き重要であり、日本の学术界、産業界と緊密に連携していく考えを強調した。

日台が協力し、内外の共通課題の解決を

日台は、少子高齢化、エネルギー確保とカ



黄理事長（前列左から8人目）をはじめとする主要メンバーを迎えた
飯島委員長（前列左から6人目）

ーボンニュートラルの達成などの共通課題を有している。また、昨今、国際情勢は混迷を深め、地球温暖化の高進をはじめとする多くの地球規模課題が顕在化しており、日台が協力し、これらの課題の解決に取り組んでいく必要がある。会議においては、内外の課題への

の取り組みを巡り、議論を深めた。日台共通の社会課題について、日本側から、公民学連携の体制を組む、住民の参画を得ながら推進するスマートシティの事例が紹介された。これは、新産業創造、環境共生、健康長寿の3つをテーマに

掲げ、現実世界とインターネットの双方でインフラを構築し、街づくりを通じて諸課題の解決を図るものであり、双方から、大きな関心が示された。

台湾側からは、高度化し、複雑化する電気自動車開発のオーブンプラットフォームの事例が紹介された。多くの業種の参画を得て構築する当該プラットフォームを活用し、これまで対応が困難であった、ノーブランド車の製造、少量台数での製造、短期間での製造が可能となる。また、モビリティにおけるラストワンマイルへの対応が課題となっており、この分野における貢献も期待されることであった。

地球規模課題については、エネルギーに関し、日本側から、2050年のカーボンニュートラルの達成に向けて、水素およびアンモニアの活用に注目しており、プロジェクトの推進を金融面から支援していく考えが示された。また、台湾側からは、太陽光発電および電気自動車用バッテリーの世界的な需要拡大が見込まれる中、安全性の高い製品の製造に向けた、研究開発投資の重要性が指摘された。

ポストコロナにおいて 期待が高まる観光振興

日台間の長年にわたる人的交流は、今日の

親密な関係の礎となっている。会議では、双方から、訪問する観光客数に2倍以上の不均衡が生じていることが指摘され、日本人の訪台機会の拡大に期待が示された。台湾側からは、そのための具体的な取り組みとして、従来型の広告の活用に加えて、特定層向けに、ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)を活用した情報発信を行うとともに、消費者ニーズの変化に柔軟かつ迅速に対応していく考えが表明された。

また、双方は、アジア大洋州の各国において、新型コロナウイルスの感染拡大阻止を目的に導入された水際対策の緩和が遅れ、観光客数の回復に影響が出ていることへの危機感を共有した。解決のための方途として、観光分野で先進的な取り組みを行う日本と台湾が密に連携し、地域ごとのブランディングの強化や、伝統、文化、自然など豊富な観光資源を活かしたアドベンチャーツーリズムの拡大とその発信の強化に取り組むことが有効であるとの指摘がなされた。

経団連としては次の50年を見据え、台湾側カウンターパートと連携し、日台の産業協力関係の発展、内外の共通課題の解決に向けて、経済交流のさらなる促進に取り組んでいく。